



6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	マッチング件数の増加が図られる							
指標名	県の橋渡しによる新規取引件数（累計）							指標の種類
指標式	県の橋渡しによる新規取引件数 30件/年							成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
目標a		155	185	215	245			
実績b	データ等の出典							
東北	農業経済課調べ							
全国								
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月								

指標名	加工・業務用として新たにマッチングが成立した件数（累計）								指標の種類
指標式	マッチング成立及び取引拡大産地数 4件								成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度	
目標a		26	30	34	38				
実績b	データ等の出典								
東北	農業経済課調べ								
全国									
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性	
<p><b>現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性</b></p> <p>国の農政改革、食の外部的化の進行による中食・外食などの業務用需要の拡大等、販売環境の変化に柔軟に対応するためには、農業者・農業団体・行政が共通の戦略に基づき、販売力強化に取り組む必要がある。</p>	
<p><b>住民ニーズに照らした事業の必要性</b></p> <p>実需者ニーズに対応したマーケティング活動を展開することにより、産地ひいては生産者の販売力の強化が図られる。</p>	
<p><b>事業の県関与の必要性</b></p> <p>法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの                  民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの</p> <p>農産物の販売力強化は、農業者や関係団体を中心となり取り組むものではあるが、県が関与することで、実需者ニーズに基づく産地化などが効率的に推進される。</p>	

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
重点事業	その他